



1～3月期業況はわずかに悪化もマインドは改善方向 【特別調査－中小企業が新政権に期待すること】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2013 年 1～3 月期の景況の現状と 2013 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 13 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 22.8 と、前期比 0.4 ポイントのわずかな悪化となったが、前回調査における今期見通し（29.2）を 6.4 ポイント上回っており、マインド改善を確認できる内容となっている。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 14.5、19.5 と、ともに 2 ポイント程度マイナス幅が縮小した。業種別の業況判断 D.I. は、サービス業、建設業、不動産業の 3 業種が改善、製造業、卸売業、小売業の 3 業種が悪化した。地域別では、全 11 地域中、6 地域が改善、5 地域が悪化となった。

2. 13 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 14.9 と、今期実績比 7.9 ポイントの改善見通しとなっている。業種別には全 6 業種、地域別には全 11 地域で改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時期 業種名	2012 年 10～12 月	2013 年 1～3 月	2013 年 4～6 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,044 企業(回答率 89.7%)

景況

～業況はわずかに悪化～

13年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は前期比0.4ポイント悪化の22.8となった。もっとも、2四半期ぶりのわずかながらの悪化は、季節要因によるところが大きい。22.8という数字は前回調査における今期見通し(29.2)を6.4ポイント上回るもので、市場環境の好転(円安、株高)もあり、マインドが改善方向にあることを確認できる内容となっている。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が14.5、同収益判断D.I.が19.5と、それぞれ前期比2.6ポイント、同1.6ポイント改善した。一方、前期比売上額判断D.I.は19.5、同収益判断D.I.は22.8と、それぞれ前期比11.2ポイント、同9.4ポイント悪化した。

販売価格判断D.I.は6.3、前期比3.9ポイントのマイナス幅縮小と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。一方、仕入価格判断D.I.は、同8.9ポイント上昇の17.1となり、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が一段と増加したことを反映した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が6.8(マイナスは人手「不足」超)と、7四半期続けて「不足」超となったものの、マイナス幅は3四半期ぶりに縮小した。

資金繰り判断D.I.は前期比1.4ポイント悪化の19.2となり、2四半期ぶりに前期比悪化した。

設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント低下の17.8%と、3四半期連続で小幅に低下した。

業況判断D.I.を業種別にみると、サービス業、建設業、不動産業の3業種が改善、製造業、卸売業、小売業の3業種が悪化となった。

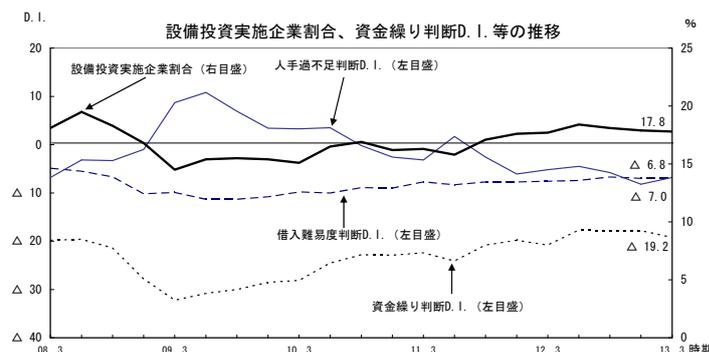
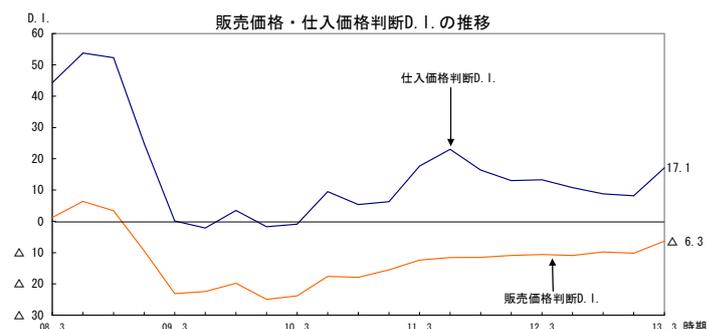
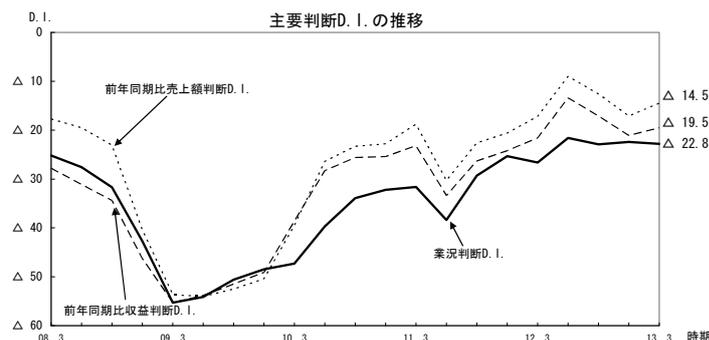
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、南九州など6地域で改善する一方、北海道、東北など5地域では悪化した。業況判断D.I.のマイナス幅が小さい順に、南九州(9.9)、九州北部(13.8)、北海道(21.1)となっている。

来期の見通し

～全業種、全地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は14.9と、今期実績比7.9ポイント改善する見通しである。4～6月期は例年、改善が見込まれやすい傾向にあるが、今回の予想改善幅は、同時期の過去10年の平均(4.1ポイント)を相当程度上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種全てで今期実績比改善が見込まれている。特に、製造業、卸売業の2業種では改善幅が10ポイントを超える見通しである。また、地域別でも、全11地域で今期実績比改善が見込まれている。特に、北海道、関東、北陸、近畿の4地域では、改善幅が10ポイントを超える見通しである。



製造業

回答企業 4,711 企業 (回答率 88.5%)

景況

～業況は3四半期続けて小幅悪化～

今期の業況判断D.I.は、前期比2.0ポイント悪化の27.1と、3四半期続けての小幅悪化となった。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比1.8ポイント改善の18.9、同収益判断D.I.は、同1.0ポイント改善の23.3となった。なお、前期比売上額判断D.I.および同収益判断D.I.は、季節要因からそれぞれ前期比13.5ポイント悪化の23.7、同10.9ポイント悪化の26.2となった。

～原材料価格「上昇」が大幅に増加～

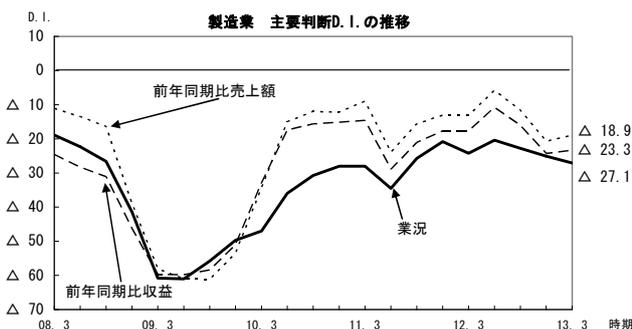
設備投資実施企業割合は、前期比1.1ポイント低下の18.7%と、3四半期続けての小幅低下となった。

人手過不足判断D.I.は、前期比1.7ポイント上昇の0.7と、3四半期ぶりに不足感が和らいだ。とはいえ、11年7～9月期以降、7四半期連続でマイナス(人手「不足」超)という状況は続いている。

残業時間判断D.I.は、前期比1.1ポイント低下の8.1となり、残業時間を「減少」と回答した企業の割合が一段と増加した。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、前期比11.0ポイント上昇の20.6と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は大幅に増加した。一方、販売価格判断D.I.は同2.2ポイント上昇の8.4と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合がやや減少した。

なお、資金繰り判断D.I.は前期比1.7ポイント悪化の19.5となった。



業種別の状況

～全22業種中、改善は12業種～

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、12業種で改善、10業種で悪化した。

素材型業種は、全7業種中、改善4業種、悪化3業種とまちまちだった。なお、紙・パルプは前期比30ポイント近い大幅悪化となった。

部品加工型業種は、全3業種で改善した。とりわけ、金属プレス・メッキは、前期比20ポイント近い大幅改善となった。

建設関連型業種は、家具・装備品を除く3業種で悪化がみられた。なかでも、建設建築用金属は前期比10ポイント超の大幅悪化となった。

機械器具型業種は、改善・悪化2業種ずつとまちまちだった。なお、前期大幅悪化した輸送用機器の今期は10ポイント超の改善となった。

消費財型業種では、食料品と出版・印刷が悪化したものの、衣服その他と玩具・スポーツは改善した。

業種別業況判断D.I.の推移

		△60	△50	△40	△30	△20	△10	0
素材型	繊維							○
	化学							○
	皮製品							○
	ゴム							○
	鉄鋼							○
	非鉄金属							○
	紙・パルプ							○
部品加工型	プラスチック							○
	金属製品							○
	金属プレス・メッキ							○
建設関連型	窯業・土石							○
	建設建築用金属							○
	木材・木製品							○
	家具・装備品							○
機械器具型	一般機械							○
	電気機械							○
	輸送用機器							○
消費財型	精密機械							○
	衣服その他							○
	食料品							○
	玩具・スポーツ							○
全業種平均								○

●前期(2012年10～12月期) ○今期(2013年1～3月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模が大きいほど悪化～

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型と中小メーカー型では改善がみられたものの、小売業者型、最終需要家型、問屋商社型では悪化した。

外需主力型の業況判断 D.I.は 33.3 と、前期比 0.9 ポイントの小幅改善となった。一方、内需主力型は 25.9 と、同 2.3 ポイント悪化した。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、1～19 人の階層で小幅改善がみられたものの、それ以外の階層では悪化した。今期は、従業員規模が大きいほど悪化幅も大きいという傾向がみられた。

地域別の状況

～全 11 地域中、改善は 3 地域にとどまる～

地域別の業況判断 D.I.は、全 11 地域中、改善したのは首都圏、北陸、中国の 3 地域にとどまり、それ以外の 8 地域では悪化した。なかでも北海道や東北は、季節的な要因もあり前期比 10 ポイント超の悪化となった。

なお、水準面では、南九州の業況判断 D.I.が 11.9 と最も高く、これに九州北部の 19.5、北海道の 22.6 などが続いている。

来期の見通し

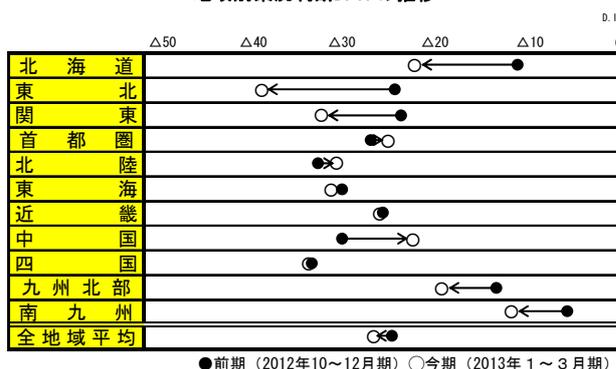
～全 11 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 17.1 と、今期実績比 10.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、衣服、家具、輸送用機器を除く 19 業種で、改善の見通しとなっている。

地域別には、全 11 地域で改善の見通しとなっている。とりわけ、北海道、東北、関東、北陸、近畿、九州北部では 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,894 企業 (回答率 86.4%)

景況

～業況は足踏み～

今期の業況判断 D.I.は、前期比 5.2 ポイント悪化の 28.8 となった。業況悪化は 2 四半期ぶりである。また、前年同期比売上額判断 D.I.は 17.3、同収益判断 D.I.は 20.3 と、それぞれ前期比 0.8 ポイント、同 1.8 ポイント悪化した。

業種・地域別の状況

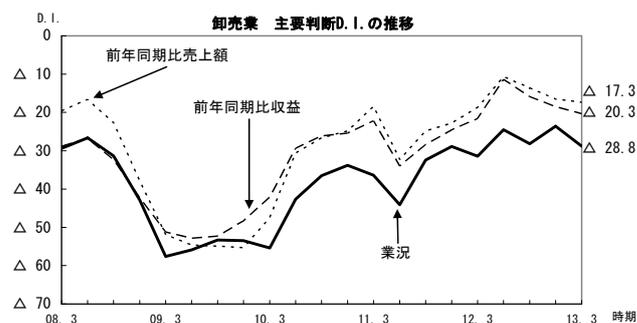
～繊維品、農・畜・水産物など 11 業種で悪化～

業種別の業況判断 D.I.は、全 15 業種中、医薬・化粧品など 4 業種で改善したものの、繊維品、農・畜・水産物など 11 業種は悪化した。また、地域別にみると、全 11 地域中、南九州、首都圏、近畿を除く 8 地域で悪化した。なかでも、東北、四国は、前期比 20 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～全 15 業種で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 15.0 と、今期実績比 13.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別でも、全 15 業種で改善を見込む。また、地域別にみても、全 11 地域中、横ばいを見込む南九州を除く 10 地域で改善の見通しであり、なかでも、関東、北陸の予想改善幅は 20 ポイント超となっている。



小売業

回答企業 2,507 企業 (回答率 88.2%)

景況

～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.1 ポイント悪化の 35.7 となった。業況悪化は 2 四半期ぶりである。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は 27.2、同収益判断 D.I. は 30.6 と、それぞれ前期比 2.3 ポイント、同 1.2 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

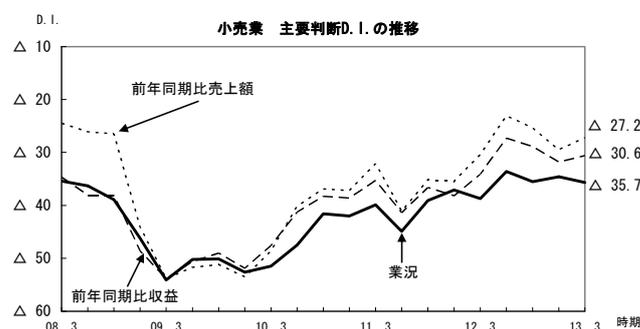
～業種別の業況はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、書籍・文具、カメラなど 6 業種で改善したものの、木材・建材、家具など 7 業種で悪化となった。また、地域別にみると、全 11 地域中、北陸、首都圏、九州北部で改善したものの、残る 8 地域で悪化した。なかでも中国は、前期比 19.1 ポイントの大幅悪化となった。

来期の見通し

～全 11 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 29.7 と、今期実績比 6.0 ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、玩具、木材・建材など 10 業種で改善を見込む。また、地域別には、全 11 地域で改善を見込む。なかでも、九州北部、南九州では、10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。



サービス業

回答企業 1,809 企業 (回答率 95.6%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.9 ポイント改善の 19.8 となった。業況改善は、3 四半期ぶりである。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 11.1、同収益判断 D.I. は 16.9 と、それぞれ前期比 3.9 ポイント、同 1.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

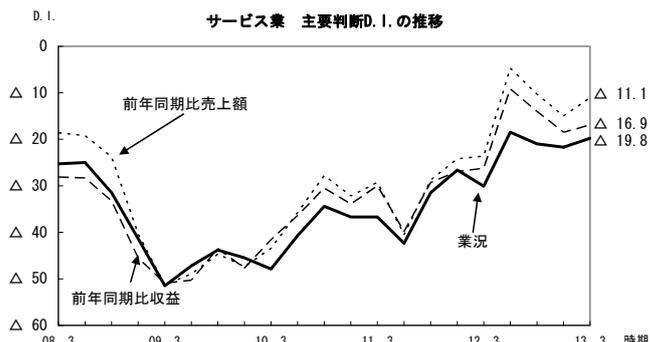
～業種別の業況はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中 4 業種が改善、4 業種が悪化となりまちまちであった。情報・調査・広告などで悪化がみられたものの、娯楽や自動車整備などでは改善となった。地域別には、全 11 地域中、東北、首都圏、東海、中国、四国、九州北部の 6 地域で改善した。

来期の見通し

～四国を除く 10 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 14.5 と、今期実績比 5.3 ポイントの改善見通しとなっている。業種別では、全 8 業種中 5 業種で改善を見込む。とりわけ洗濯・理容・浴場では、10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。また、地域別では全 11 地域中、横ばい見通しの四国を除く 10 地域で改善の見込みとなっている。



建設業

回答企業 2,078 企業 (回答率 93.4%)

景況

～業況は7四半期連続の改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.4 ポイント改善して 5.1 となった。改善は7四半期連続で、前年同期の水準と比べても 11.6 ポイント改善している。また、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 3.2 ポイント改善の 3.6、同収益判断 D.I. も 3.3 ポイント改善の 7.2 となった。

請負先・地域別の状況

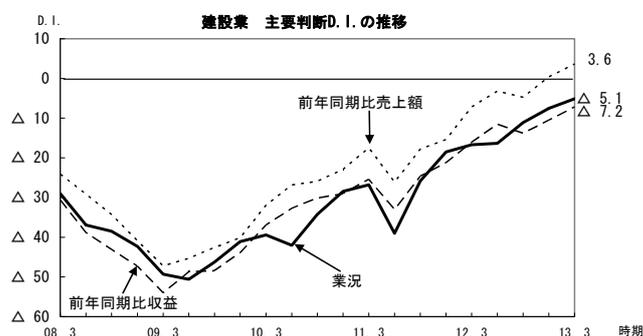
～個人を除く3先で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、個人を除く3先で改善した。地域別では、5地域で悪化した一方、6地域で改善した。とりわけ、南九州では、前期比 15.2 ポイントの大幅改善となり、東北、九州北部とともにプラスの水準となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 2.1 と、今期実績比 3.0 ポイントの改善を見込んでいる。請負先別にみると、個人において 10 ポイント超の改善の見通しとなっている。地域別では、北海道、北陸など6地域で改善を、東北、南九州など残る5地域で悪化を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,045 企業 (回答率 88.3%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 1.6 と、前期比 7.7 ポイントの改善となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 10.3 ポイント改善の 0.2、同収益判断 D.I. も 8.3 ポイント改善して 2.7 となった。

業種・地域別の状況

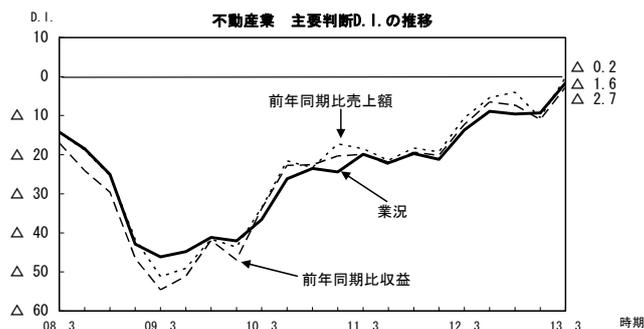
～地域別では北海道を除く10地域が改善～

業況判断 D.I. を業種別にみると、全5業種中、4業種で改善した。特に貸事務所と貸家は、20ポイント超の大幅改善となった。地域別には、北海道では悪化した一方、10地域で改善した。特に、中国と南九州は前期比 20ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～プラス転換の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 4.6 と、今期実績比 6.2 ポイントの改善を見込む。実現すれば、07年1～3月期以来のプラス転換となる。業種別では、全5業種で改善を見込む。地域別では、11地域中、中国、四国で悪化を見込む一方、北陸は横ばい、北海道や近畿など8地域では改善を見込んでいる。



特別調査【中小企業が新政権に期待すること】

約3割が政権交代後の景気浮揚を実感

政権交代による景気押し上げ効果については、約3割の中小企業がすでになんらかの実感があると回答した。具体的には、「大いに感じている」が5.8%、「やや感じている」が23.2%となった。一方で、「どちらともいえない」との回答も約3割を占め、政権交代後の景気動向について、慎重な姿勢を示す中小企業も多い。

業種別にみると、建設業と不動産業では、なんらかの実感があると回答した企業はそれぞれ約4割を占め、相対的に高い割合となっている。一方、小売業やサービス業などの個人消費関連業種では、「あまり感じていない」「まったく感じていない」との回答割合が、それぞれあわせて約5割に達しており、業種間での差が見られる。

金融・財政関連政策への期待が大きい

新政権に期待する政策については、「デフレ・円高対策（49.9%）」と「財政の健全化（43.8%）」がいずれも4割超の回答を集め、金融・財政関連の政策に対する期待の大きさが明らかとなった。また、「成長戦略の推進（32.8%）」がこれに続き、安倍政権が経済政策の基本方針に掲げている主要3政策が上位を占めた。

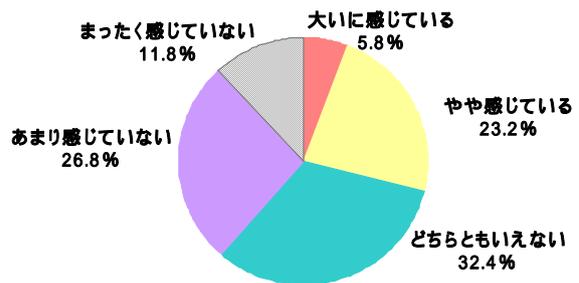
一方、「震災復興」との回答割合は、全国で14.9%に止まったが、東北地方、とりわけ東日本大震災の被災3県（岩手・宮城・福島）では、それぞれ5割超となっており、被災地域とその他の地域での温度差が表れる結果となった。

円滑な金融支援を望む声が多い

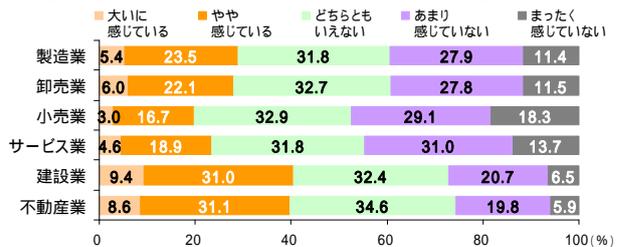
新政権に期待する中小企業向け施策については、「資金繰り・金融円滑化支援」が54.3%と最も高い回答割合となった。いわゆる金融円滑化法の終了を受け、多くの中小企業において、円滑な金融支援を求めていることが分かる。

また、従業者規模が小さい企業ほど「資金繰り・金融円滑化支援」との回答割合が高まる一方、従業者規模が大きい企業ほど「雇用維持・創出支援」「海外展開支援」など具体的な経営課題の解決に向けた政策の回答割合が高まる傾向があり、中小企業の多様な政策ニーズが改めて示された。

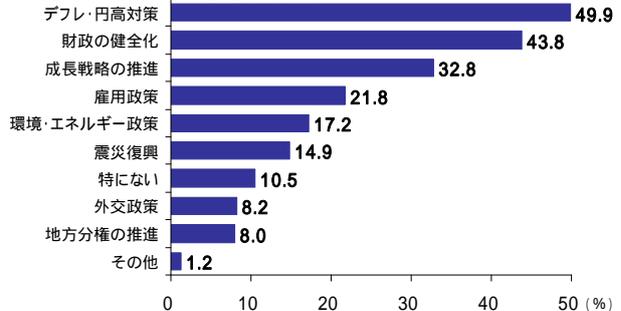
(図表1) 政権交代による景気押し上げ効果



(参考) 業種別にみた政権交代による景気押し上げ効果

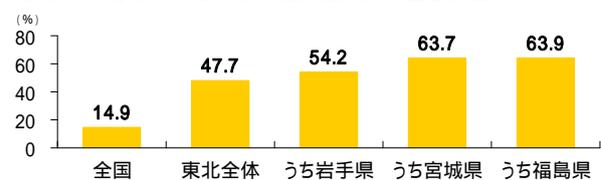


(図表2) 新政権に期待する政策



(備考) 最大3つまでの複数回答

(参考) 東北地域における「震災復興」の回答割合



(図表3) 新政権に期待する中小企業向け施策

	資金繰り・金融円滑化支援	雇用維持・創出支援	販路開拓支援	公共事業拡大	規制緩和	海外展開支援	事業承継支援	創業・ベンチャー支援	その他	特になし
全 体	54.3	28.4	32.1	27.0	18.1	4.5	11.0	2.9	0.7	12.9
北 海 道	45.9	31.9	28.1	42.1	16.6	3.5	11.2	2.8	1.4	12.5
東 北 北	53.6	38.6	27.3	30.9	20.4	2.7	15.3	4.6	0.9	11.5
関 東 東	56.3	31.7	32.8	32.1	21.3	5.6	12.2	3.5	1.1	9.8
首 都 圏	58.2	24.6	34.5	19.7	15.8	3.1	8.4	2.1	0.5	14.3
地 北 北 陸	53.3	27.1	31.8	28.7	17.5	4.4	11.3	1.8	0.5	14.0
域 東 東 海	51.5	29.5	30.9	26.4	21.5	8.0	15.3	2.9	1.0	12.3
別 近 畿 畿	54.1	28.8	33.9	26.7	20.4	6.5	10.6	3.1	0.6	11.8
中 国 国	51.6	27.8	28.7	28.9	19.7	5.1	11.8	3.4	1.5	13.6
四 国 国	49.7	23.9	32.2	26.7	18.2	1.4	12.2	3.2	0.0	16.1
九 州 北 部	56.9	28.9	34.3	29.2	14.3	4.1	9.3	2.4	0.2	11.9
南 九 州	54.1	28.5	28.7	29.8	14.6	3.7	9.8	4.8	1.0	13.7
規 1-4人	53.4	22.2	30.0	20.3	16.0	2.3	9.0	2.9	0.6	18.9
5-9人	58.8	26.3	30.5	28.0	17.0	2.6	11.9	2.9	0.5	12.5
10-19人	57.7	30.5	34.9	34.0	18.3	4.6	11.6	3.0	0.8	9.3
20-29人	53.7	32.5	34.1	33.8	17.6	6.0	14.4	2.4	1.1	8.6
横 30-39人	51.2	39.1	33.3	32.0	21.7	7.1	10.9	2.7	0.8	7.9
40-49人	49.6	39.2	32.0	24.3	24.3	5.7	13.1	3.0	0.7	9.2
別 50-99人	45.8	35.0	36.0	33.1	23.9	11.5	12.2	2.9	1.0	7.2
100-199人	45.4	40.1	39.4	23.6	20.4	19.0	8.5	3.5	1.4	5.6
200-300人	42.0	40.3	31.1	19.3	24.4	26.1	9.2	4.2	3.4	5.9
業 製 造 業	55.5	29.2	40.9	18.9	16.7	8.3	11.9	2.7	0.9	11.4
種 卸 売 業	55.3	27.1	38.4	23.1	16.4	6.1	9.7	2.8	0.6	12.5
小 売 業	53.5	27.1	27.9	16.7	13.6	2.1	11.2	3.3	0.9	19.2
サ ー ビ ス 業	51.7	31.5	26.6	19.9	19.9	2.4	11.5	3.4	0.7	16.1
別 建 設 業	54.9	27.2	19.8	66.7	19.6	0.7	8.9	1.9	0.4	6.5
不 動 産 業	52.3	27.6	25.0	27.8	32.3	2.0	11.8	4.1	0.8	12.6

(備考) 最大3つまでの複数回答

約4割が「環境・エネルギー」に期待

新政権の成長戦略において取組みを期待する分野については、「環境・エネルギー」が43.2%と最も高い回答割合となり、これに「介護・医療・健康(30.1%)」が続いた。

業種別にみると、製造業で「研究開発・技術革新」が、サービス業で「観光振興」が、建設業で「環境・エネルギー」がそれぞれ他業種と比較して高い回答割合となっており、各業種の事業領域に係る分野に対する支援に期待が集まっている。

従業者規模別にみると、小規模企業ほど「特にない」との回答割合が高まり、成長戦略の効果を実感しにくい小規模企業では期待感があまり高くないことがうかがえる。

不動産業などで駆け込み需要を実感

消費税率引上げに伴う影響に関して、すでに「駆け込み需要がみられる」と回答した企業は、7.2%であった。業種別にみると、不動産業では28.1%、建設業では15.2%が駆け込み需要を実感しており、住宅関連の先行投資が始まっている様子が見え始める。

消費税率引上げ分の販売価格への反映(転嫁)については、12.9%が「全て反映できる」、32.4%が「一部の反映にとどまる」と回答し、消費税率引上げ分について、約45%の中小企業が販売価格への一定の反映が可能と見込んでいることが分かった。

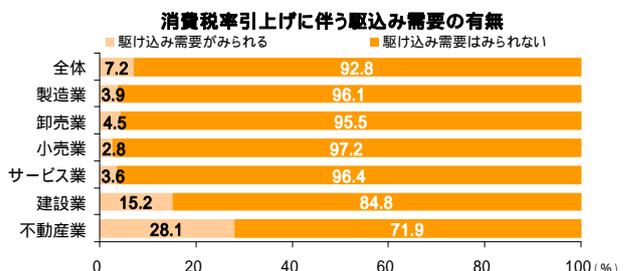
一方、従業者規模別にみると、従業者数20人未満の小規模階層では、44.1%が「わからない」と回答しており、税率引き上げ時期の景気動向が見通せない中で、小規模企業ほど対応に苦慮している様子が浮き彫りとなった。

(図表4) 新政権の成長戦略において取組みを期待する分野

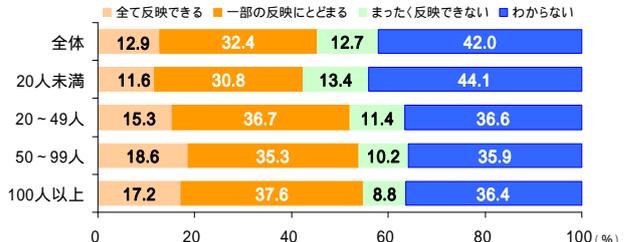
		介護・医療・健康	環境・エネルギー	農林水産業	海外戦略	観光振興	研究開発・技術革新	IT関連産業	雇用関連	その他	特にない
全体		30.1	43.2	17.8	9.2	15.0	20.1	6.1	14.7	0.8	22.2
地域別	北海道	27.4	44.4	42.2	6.6	26.0	15.2	4.5	11.7	1.3	13.6
	東北	32.4	50.4	29.0	6.8	23.1	19.1	5.6	15.8	0.9	18.9
	関東	30.6	50.3	16.6	9.8	16.7	23.8	7.1	13.4	1.5	19.3
	首都圏	31.4	38.6	10.4	8.2	7.6	19.9	6.3	14.8	0.4	27.6
	北陸	26.1	43.0	15.6	11.8	19.4	20.5	5.9	12.0	0.2	25.0
	東海	29.2	45.0	17.4	13.8	11.2	24.0	6.2	16.1	1.4	20.7
	近畿	29.7	45.2	14.4	11.4	16.5	22.3	7.3	15.1	0.9	19.7
	中国	29.2	43.4	20.1	6.9	15.7	19.5	5.1	16.7	0.8	20.6
	四国	30.5	43.5	21.4	5.1	17.7	13.5	5.1	13.7	1.4	23.0
規模別	1-4人	33.1	35.7	16.0	6.5	15.6	14.8	4.7	14.0	0.6	28.8
	5-9人	29.8	43.2	16.7	7.9	15.7	18.2	5.5	13.9	0.5	24.3
	10-19人	27.4	45.9	19.9	10.1	15.3	22.4	7.0	15.4	1.2	19.8
業種別	製造業	28.8	49.7	20.0	11.9	14.1	24.2	6.6	14.7	1.3	14.9
	卸売業	27.9	48.9	20.9	11.2	13.6	26.2	7.1	16.7	0.8	15.6
	小売業	31.8	46.2	16.7	10.8	18.8	19.9	8.7	18.8	0.6	14.2
	サービス業	25.2	55.0	22.5	15.1	9.3	31.1	8.5	14.5	1.1	12.3
	建設業	25.1	61.1	17.0	19.4	9.2	37.1	8.5	12.0	2.1	11.0
	不動産業	26.3	59.3	14.4	7.7	7.6	46.6	11.9	11.0	4.2	7.6

(備考) 最大3つまでの複数回答

(図表5) 消費税率引上げに伴う影響



従業者規模別みた消費税率引上げ分の販売価格への反映可否



調査員のコメントから

自社ブランドが好評で、本来は閑散期である1~3月期も、売上・利益が堅調 (皮革(牛革)製造 兵庫県)
国内受注の減少が予想されるため、親会社に追随し海外の売上でカバーする方針 (二輪部品製造 静岡県)
大手通販業者との商談等を通じ、販路拡大に尽力。また、自社ビル屋上での太陽光発電も計画 (金物等卸売 新潟県)
政権交代による心理好転もあってか、荷動きが活発になり来客者も多くなっている。 (自動車販売・修理 神奈川県)

燃料、タイヤの価格上昇を運賃に転嫁できない状況で、利益が圧迫されている。(一般貨物自動車運送業 和歌山県)
独自の地盤改良技術を開発し、関連装置も販売。各地でセミナーを行い、新聞でも紹介されている。(土木工事 三重県)
今冬は除雪作業で繁忙だった。暗渠(あんきょ)工事の受注があったが大雪の影響で遅れている。(土木建設業 山形県)
市街化調整区域の分譲が増え、アパート建設ラッシュとなるなど、土地・建物の動きは活発化 (土地売買 佐賀県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2013年3月1日~7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。